来週の金融市場見通し

< 6/22 ~ 6/26 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: http://www.skam.co.jp

5月の米小売売上高が前月比で過去最大の伸びとなり、経済活動再開に伴う個人消費の回復期待が強まったことや、米政権が新たに1兆ドル規模のインフラ整備計画を検討していると伝えられたことなどから、投資家心理が改善しています。もっとも、カリフォルニア州が1日の新型コロナウイルス感染者数が過去最多を記録するなど、感染第2波への懸念は重しです。新型コロナの感染動向に加え、国際通貨基金(IMF)が7月予定を前倒しして24日に公表する世界経済見通しも確認したいところです。

◆株価 : 方向感を欠く展開か

【予想レンジ】日経平均株価



日本株は、方向感を欠く展開が予想されます。世界景気の回復期待や各国の金融緩和策が株価をサポートする一方、新型コロナウイルスの感染第2波への警戒感が上値を抑える見通しです。そのため、株価の一方的な下落・上昇はいずれも考えにくいものの、このところ米国株などの変動性が高まっていることには注意が必要です。引き続き、内外の景気・経済政策、および感染をめぐる情報に対し、神経質に反応する相場となりそうです。

◆為替 : <u>ドル円は徐々に下値模索</u>

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 105.8~108.3 円 (6月) 103.0~111.0 円



主要国が段階的に経済活動を再開しており、世界景気の回復期待が根強いものの、各国とも感染第2波への警戒感は強く、急ピッチで上昇してきた株価は世界的に調整する動きも見られます。ドル円は方向感を見出しにくい状況ですが、ドル資金供給は潤沢であり、また、米連邦準備制度理事会(FRB)が2022年末まで政策金利をゼロ%付近で維持するとの見通しであることから米長期金利は低下基調です。ドル円は徐々に下値模索の展開か。

◆長期金利 : <u>ゼロ%付近でのもみ合い継続</u>

【予想レンジ】 長期金利(新発 10 年債利回り)





長期金利は、週初には株価急落を受けゼロ%に低下したものの、米小売売上高の急増などから米金利が上昇したことを受け、0.015%前後まで上昇しました。その後は、新型コロナ感染の再拡大への警戒もあり、やや押し戻される動きに。黒田日銀総裁は、金利を引き上げる状況からは遠い気がすると、低金利の長期化を示唆しました。新型コロナの感染動向や経済再開後の景気動向などを確認しながらの、低位でのもみ合いが続きそうです。

◆Jリート: 不安定ながらも底堅い動きが継続

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

(来週) 1,630~1,730 ポイント (6月) 1,500~1,850 ポイント



週初は、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感が 広がり、株式市場とともに J リート市場は急落しました。 その後は、株価が持ち直す中、 J リート市場も買いが優 勢になり、下げを埋める展開になりました。週末は利益 確定売りに押される動きに。新型コロナウイルス感染第2 波への警戒は重しながら、内外で低金利環境が長期化す る中、 J リートの相対的に高い分配金利回りに着目した 買いなどから、引き続き底堅い推移が見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

		国 内	海 外
6/22	月	コンビニエンスストア売上高(5月)	米中古住宅販売件数(5月) ユー□圏消費者信頼感指数(6月、速報値)
6/23	火	毎月勤労統計(4月、確報値) <mark>全国百貨店売上高(5月)</mark> スーパーマーケット売上高(5月)	米 2 年国債入札 米リッチモンド連銀製造業指数(6 月) 米新築住宅販売件数(5 月) ユーロ圏製造業 P M I (6 月、速報値)
6/24	水	日銀「主な意見」 (6/15・16 開催分) 企業向けサービス価格指数(5 月) 景気動向指数(4 月、改訂状況)	米 2 年変動利付国債入札、米 5 年国債入札 国際通貨基金(IMF)の経済見通し 米FHFA住宅価格指数(4 月) 独 IFO 景況感指数(6 月)
6/25	木	20 年利付国債入札 全産業活動指数(4月)	米 7 年国債入札 米卸売在庫(5 月、速報値) 米耐久財受注(5 月) 米 GDP 統計(20/1-3 月期、確定値) 米新規失業保険申請件数(6/20 終了週) ◎中国祝日(26 日まで)
6/26	金	国庫短期証券入札(3 か月) 東京都区部・消費者物価指数(6 月)	米ミシガン大消費者信頼感指数(6月、確報値) <mark>米個人所得・個人消費支出(5月)</mark> ユーロ圏マネーサプライ(5月)

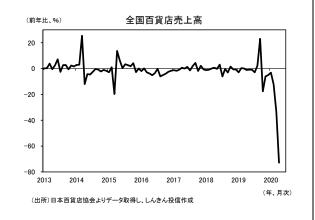
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。 (出所)各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国百貨店売上高(5月)6月23日(火)午後2時30分発表

4月の全国百貨店売上高は前年比72.8%減と、統計開始(1965年1月)以来、最大の減少率となりました。緊急事態宣言が4月7日に7都府県を対象に発出され、16日には全国に拡大されたことから、これに伴う休業や外出自粛による影響が鮮明に示されました。

5月の百貨店売上高も、4月と同程度の減少が見込まれます。ただ、緊急事態宣言は5月14日に39県で解除され、25日には全国で解除されたため、月後半以降は売上回復の兆しがみられます。とはいえ、訪日外国人の極端な減少などにより、百貨店の苦戦は長期化しそうです。



米個人消費支出(5月)6月26日(金)午後9時30分発表

4月の米個人消費支出(PCE)は、前月比13.6%減 と過去最大の落ち込みとなり、予想を大きく下回りました。また、PCE価格指数は総合で前年比0.5%上昇と前 月の同1.3%上昇から急低下しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う広範な経済活動の 停止や高い失業率を背景に、個人消費支出は急減速しています。米国では段階的な経済活動の再開が進みつつあることから 5 月の個人消費支出は前月比でのプラス転換が想定されるものの、公式のインフレ指標とされる総合 P C E 価格指数は長期的な低迷が予想されます。



来週の金融市場見通し 2020 年 6 月 19 日号

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が 作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。 したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属しま す。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の 売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただき ます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資 産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用 状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費 用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますの で、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均) に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は 日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。